

補助金チェックシート

(1)

①補助金名称		長岡京市水資源対策基金事業補助金								課内No.	1
事務事業名		(財)長岡京水資源対策基金事務局				担当所属名		政策推進課			
②事業期間		始期	昭和59	～	終期	継続					
③補助金の分類【選択】		②事業補助				④性質【選択】		①市単独			
⑤予算科目		会計	01	款	02	項	01	目	06	細目	560
⑥根拠法令・規程		長岡京市水資源対策基金事業補助金交付要綱									
⑦必須業務の有無【選択】		無	内容		-						
⑧補助金開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		限りある地下水の枯渇を防ぐという水資源対策の観点から、地下水量及び地盤沈下などの状況把握のため、財団法人長岡京水資源対策基金が実施する地下水位調査費に対して補助してきました。									
⑨補助金開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		地下水位調査費に対する補助により、継続的に地下水位調査が実施できています。									
⑩補助金の目的		長岡京市における地下水保全及び継続的な地下水の把握事業の促進									
⑪補助金の内容	対象者・団体等	財団法人長岡京水資源対策基金									
	対象者・団体等が補助金で行う活動	長岡京市地下水利用適正化追跡調査及び測量業務									
⑫補助金の成果 (誰にどのような成果があるか)		地下水利用者である市民は、長岡京市域における主要な井戸の地下水の汲み上げ量と地下水位の関係を経年的に把握することができます。									
金額(円)／年度		22年度決算		23年度決算		24年度予算					
⑬財源内訳	国庫補助金	0		0		0					
	府補助金	0		0		0					
	その他補助金	0		0		0					
	一般財源	517,000		517,000		420,000					
	合計	517,000		517,000		420,000					
	前年度比(今年度－前年度)	-		0		-97,000					
業⑭の団 財体 務又 内は 容事	(団体運営補助の場合)団体の決算・予算 (事業補助の場合)事業の決算・予算	1,134,000		1,034,250		840,000					
	繰越金	0		0		0					
	市の補助金の割合	45.6%		50.0%		50.0%					

補助金チェックシート

(2)

補助金名称(再掲)		長岡京市水資源対策基金事業補助金		担当所属名(再掲)		政策推進課		課内No.	1	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄					
⑮ 必要性	市民ニーズや社会情勢の対応として、補助金目的が補助金の開始時点と比べて希薄化していない				はい					
	市において目的が類似した補助金がない				はい	-				
	補助金で行われる活動に対して、市が関与する必要がある				はい					
	市が補助金支出という手段で対象者・団体等に関与する妥当性がある				はい					
	法令、計画、通達などにより市の補助金の支出が定められている				いいえ	-				
	市民の必要最低限度の生活の維持に関して、必要不可欠な補助金である				いいえ					
	市が補助金を支出しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				いいえ	-				
⑯ 優先性	補助金の目的・内容・実施時期に緊急性が認められる				いいえ	-				
	補助金の支出により第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させることができる				はい	市民が誇る「水」と「みどり」の保全・再生による“環境の都”づくり				
	補助金の支出により自治体間でのサービス内容に差がつけられたり、地域の魅力が増すことができる。				はい	長岡京市の魅力である地下水の確保に繋がります。				
	施策として遅れており、弱点を補完する補助金である				いいえ					
	住民の参画または主体的な活動を促進する目的がある				いいえ					
	市民ニーズや社会情勢の多様化に対応するため、補助金の対象や内容について見直しを行っている				いいえ					
⑰ 公平性	わかりやすい情報発信を行っている				いいえ	-				
	補助金対象団体の会計担当者の押印ある決算報告書並びに第三者の会計監査を受けた書類等の作成、提出がなされている(※個人補助はチェックしなくてよい)				はい					
	公募制度を導入している				いいえ					
	補助事業者や団体において、適切な受益者負担を徴収している				はい					
	多くの住民、広い地域に還元する活動や事業である(※人口でおおよそ10%、地域で小学校校区程度)				はい					
⑱ 効率性	過去3年以内に補助金の内容・補助額等を見直した				はい					
	事業または団体に対する補助割合が半分以下であり、零細補助でない(※零細補助とは、5万円以下の補助)				はい					
	具体的に説明できる費用対効果がある				はい					
	補助金としての期限、終期を設定している				いいえ					
⑲近隣市町の状況【選択】		本市のみ実施	他市町の事例		-					
⑳23年度の取り組み(昨年度)		財団法人長岡京水資源対策基金が実施する地下水位調査費に対して2分の1を補助しました。								
21)24年度の取り組み(今年度)		財団法人長岡京水資源対策基金が実施する地下水位調査費に対して2分の1を補助します。また、調査結果をHPなどにより広く公表するよう、財団と調整を行います。								
22)25年度の取り組み(来年度)		財団法人長岡京水資源対策基金が実施する地下水位調査費に対して2分の1を補助します。また、調査結果をHPなどにより広く公表するよう、財団と調整を行います。								
23)今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		財団法人長岡京水資源対策基金が実施する地下水位調査費に対して2分の1を補助します。また、調査結果をHPなどにより広く公表するよう、財団と調整を行います。					
24)その他特記事項(留意事項など)		財団が来年度から公益法人に移行することが内定しているため、より事業内容の公益性を高めるために、調査内容の公開や活用をはかる必要性があります。								